

2019年9月期(第2四半期)

決算説明資料

株式会社リアルワールド  
東証マザーズ 3691



2019年5月15日



01 エグゼクティブ・サマリー 3



02 FY2019第2四半期決算概要 11



03 今後の取り組み 14



04 Appendix 24

# 01 エグゼクティブ・サマリー



Executive Summary

1Q/2Q累計で、純利益3.8億円を計上。下半期は成長投資に注力

1

第2四半期時点**最終利益3.8億円**

2

子会社売却により、**財務体質を強化**（現預金7.2億円増）

3

本社移転等による**販管費の大幅圧縮**

4

下半期は**積極的成長投資**

# 1 第2四半期時点で3.8億円の最終利益

子会社売却益

想定より **大** きく

移転コストの特別損失

想定より **小** さく

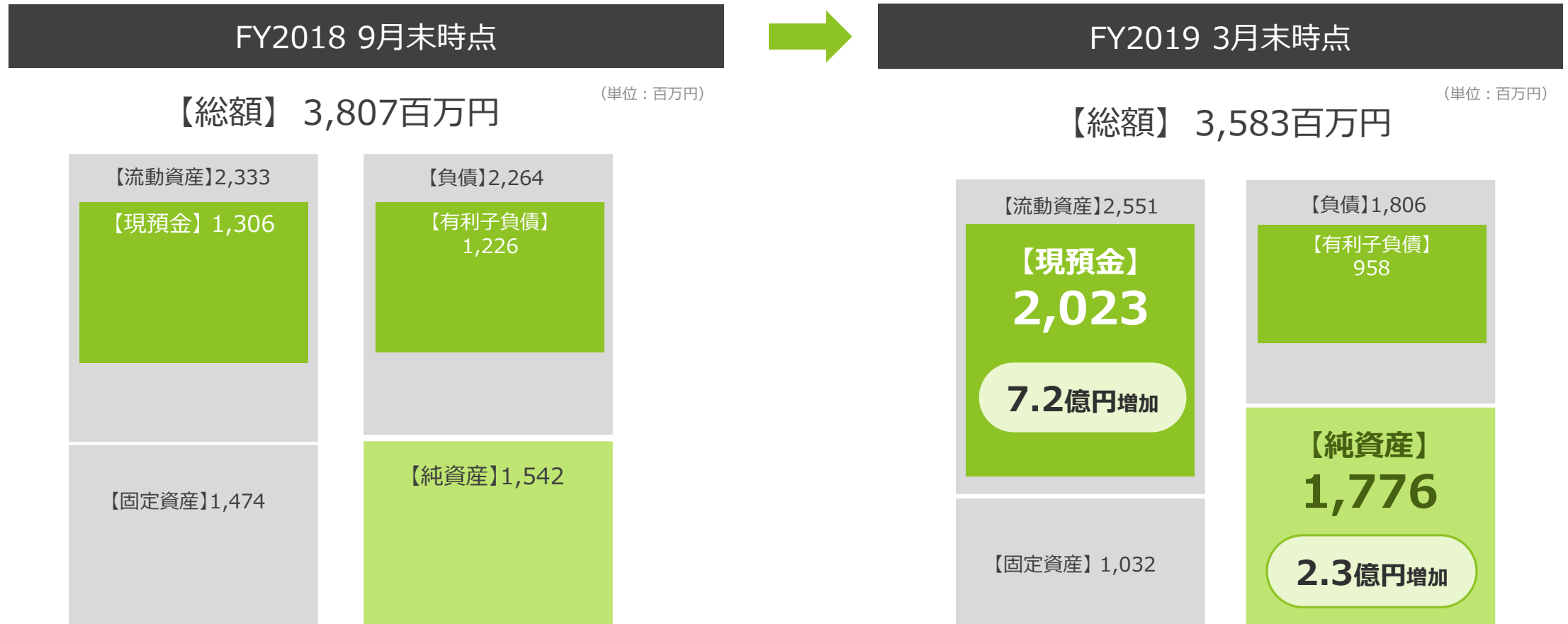
最終利益の確保

第2四半期時点での最終利益

**3億8千万円**

コスト圧縮施策により最終利益を大幅改善

## 2 子会社売却により「現金・純資産」が増加

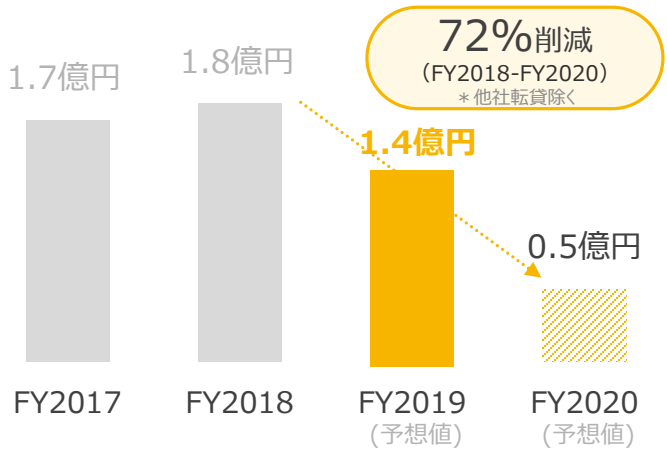


「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等をFY2019期首から適用しており、繰延税金資産は固定資産に表示しております。

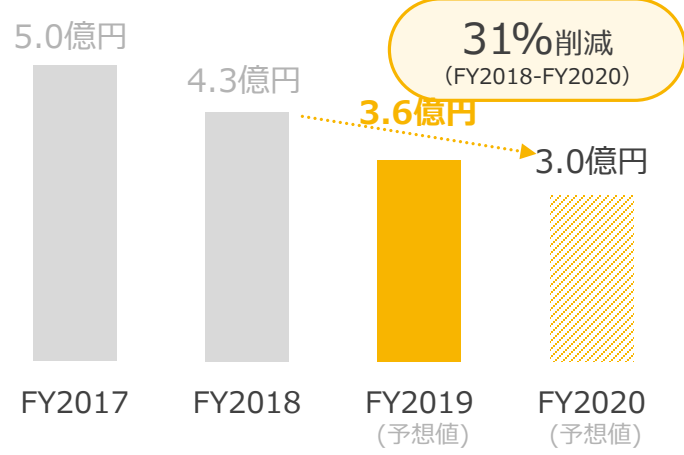
マークアイ売却等により、事業投下資金の確保（7.2億円）・財務体質の改善

# 3 本社移転により販管費圧縮

## 賃料



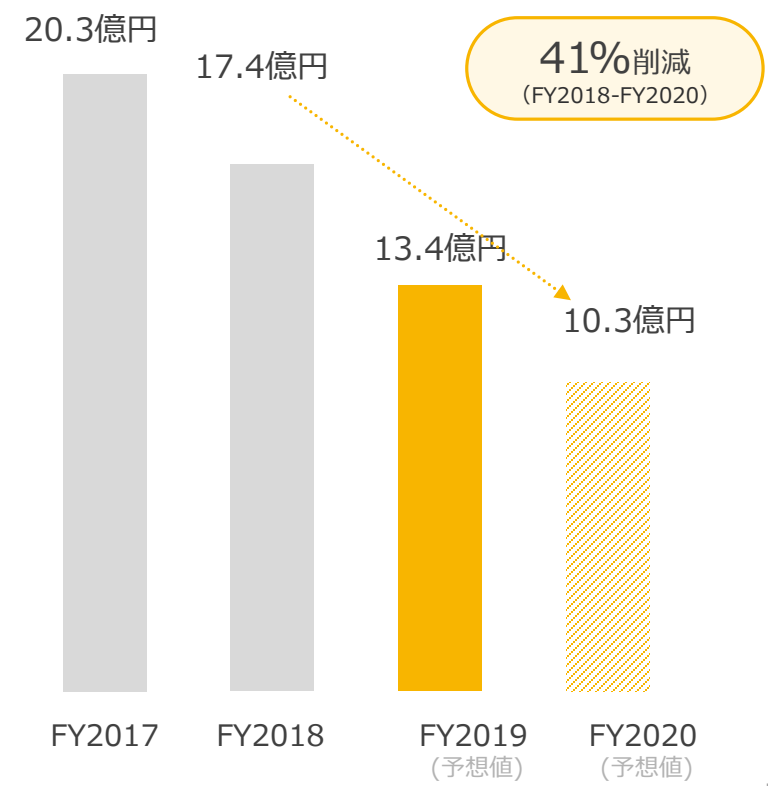
## 本部コスト \*賃料は含まない



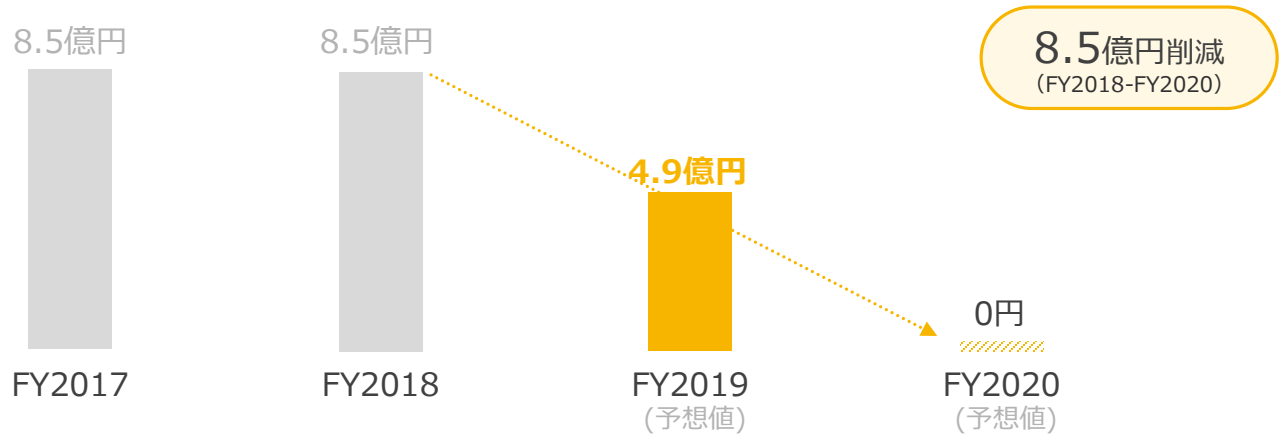
## 全体販管費 (FY2017-FY2020)

全体的に販管費を削減し、  
既存事業の再構築と  
新規事業への投資を実施。

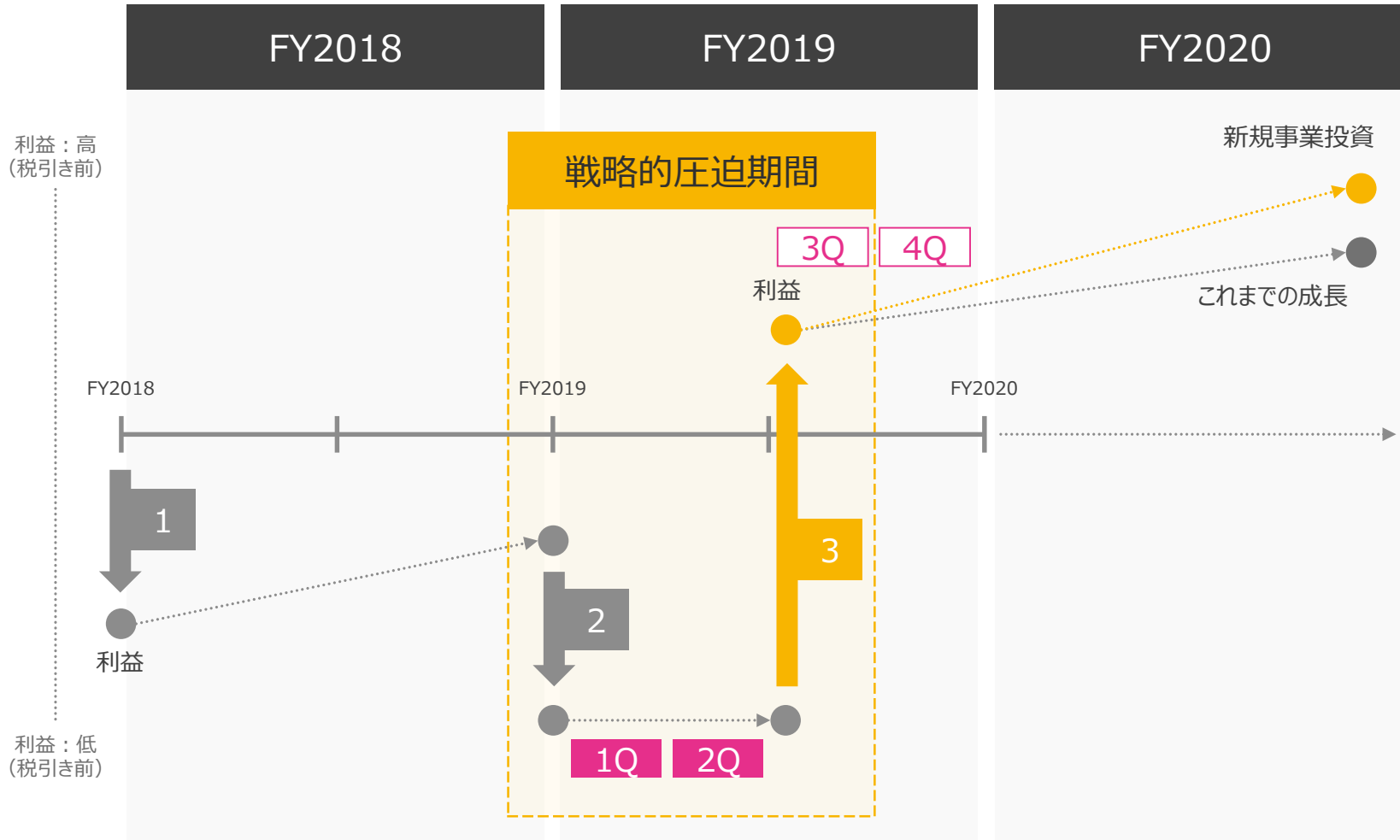
POINT



## マークアイの販管費



# 3 本社移転により販管費圧縮



## 増減の要因の説明

- 1** 事業構造の変化に伴う販管固定比率の上昇  
賃料やマークアイ販管費率の上昇により利益低減。
- 2** 戦略的圧迫期間  
上半期 移転コスト・加速償却および特損が発生。
- 3** 販管費が適切な水準に  
下半期 これまで負担になっていた家賃などの販管費を適切な水準に。積極的的事业展開が可能に。



## 業績予想比

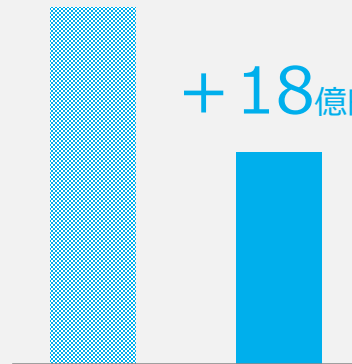
売上  
進捗 60%

営業利益  
進捗 -%

当期純利益  
380%  
中間期時点で大幅超過

+30億円

+18億円



通期予想

上半期実績

▲3億円

▲2億円

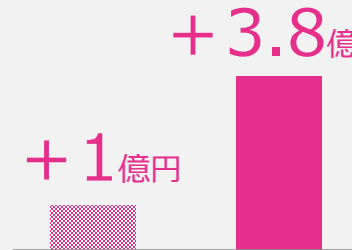


通期予想

上半期実績

+3.8億円

+1億円



通期予想

上半期実績

※通期予想：2018年10月～2019年9月

## 2019年9月期第2四半期 P/Lサマリー

売上高 : 1,841百万円

営業利益 : ▲ 203百万円

経常利益 : ▲ 201百万円

当期純利益 : 384百万円

上半期

- ・移転に伴うコスト・加速償却および特別損失
- ・マークアイ売却に伴う特別利益

下半期

- ・移転に伴う賃料等の販管費大幅削減
- ・新規事業への積極投資

- ・カチコ、vivito社と資本業務提携。動画供給事業の成長加速(2019年2月)



- ・RealPayが動画配信サービス「ふわっち」の報酬に対応(2019年2月)



- ・グループ会社「株式会社マークアイ」を売却(2019年3月)

- ・本社移転し、販管費を大幅圧縮(2019年3月)

# 02 FY2019 2Q決算概要

 Financial Result

# 通期連結損益計算書 (P/L)

単位：百万円	2019年9月期2Q累計 (2018年10月～2019年3月)	2018年9月期2Q累計 (2017年10月～2018年3月)	前年同期比
売上高	1,841	2,087	88%
売上総利益	750	741	101%
(売上総利益率)	40%	35%	5pt
販売管理費	954	885	108%
営業利益	▲203	▲144	－%
経常利益	▲201	▲134	－%
親会社株主に帰属する 当期純利益	384	▲140	－%

- ①生産性・粗利率の低い収益を見直し売上減・売上総利益増  
 ②移転に伴う加速償却により一時的な販売管理費増 ③マークアイ売却に伴う当期純利益増

# 通期連結貸借対照表 (B/S)

単位：百万円	2019年9月期 (2019年3月末)	2018年9月期 (2018年9月末)	前期末比
流動資産	2,551	2,333	109%
うち現金および預金	2,023	1,306	155%
固定資産	1,032	1,474	70%
総資産	3,583	3,807	94%
流動負債	1,527	1,843	83%
うちポイント引当金	349	324	108%
固定負債	278	421	66%
純資産	1,776	1,542	115%
負債及び純資産	3,583	3,807	94%

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等をFY2019期首から適用しており、繰延税金資産は固定資産に表示しております。

- ① マークアイ売却等に伴う現金増加と資産および負債の減少
- ② 約定返済による流動負債・固定負債の減少

# 03 今後の取り組み

 Future Measures

# 稼ぎ方革命とは

## 稼ぎ方革命

在宅ワークの導入や、副業解禁などが解禁になり、「時間と場所」にとらわれない働き方が確立されつつある現代。しかし、稼ぎ方はこれまでの延長線上のワークを実施することが多く、持続的に収入を得ることができる人はごく一部である。

我々はテクノロジーの力とマーケットに沿った事業を展開することで、根本的な稼ぎ方の改革を実施したい。

# これからのアプローチ

少額所得(副収入)を求める1,000万人の会員

Technology  
テクノロジー

×

Growth Business  
成長市場



テクノロジーを活用して「新たな稼ぎ方」を提供



稼ぎ方革命\_\_Vol.1

動画供給事業「カチコ」



# クラウド動画事業「カチコ」制作実績

## 社内リソース不要で丸投げできる動画メーカー カチッとムービー!

### ご導入企業様

- ・大手広告代理店・メディア様
- ・大手スポーツメーカー様
- ・大手タイヤメーカー様 など多数

### ご利用用途

- ・商品PR、広告動画
- ・レシピ、マニュアル、HowTo動画 など

### 料金

**1本あたり1万円未満**

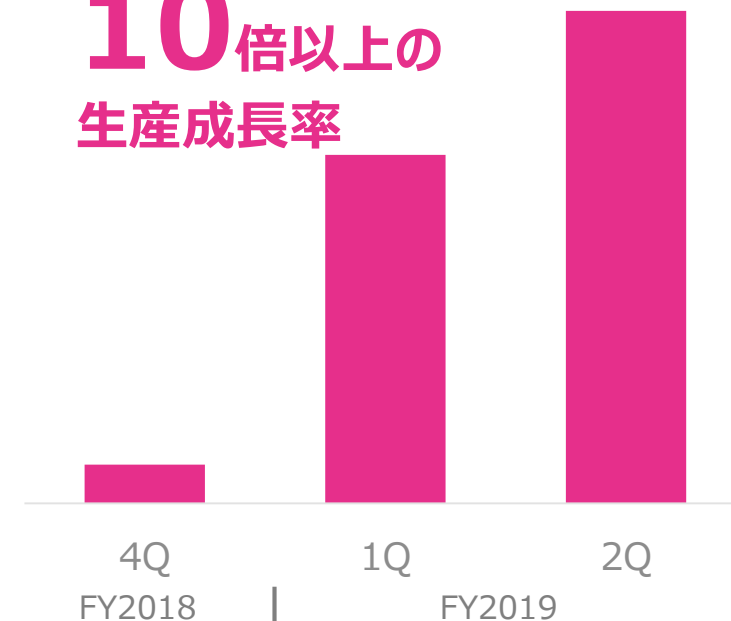
※**無料お試しプラン**ご提供中

社内リソース不要!  
丸投げできる動画メーカー



### 動画制作本数実績(全体)

**10倍以上の  
生産成長率**



月間10万本制作を目標に、生産・品質管理の仕組み化に投資

# 直近の提携： vivito社との提携

リリース文（2019年2月25日）

プレスリリース

1,500名のクリエイター・カメラマンを持つvivito社と資本業務提携  
「カチコ」動画供給事業の成長加速・リアルペイ経済圏拡大へ

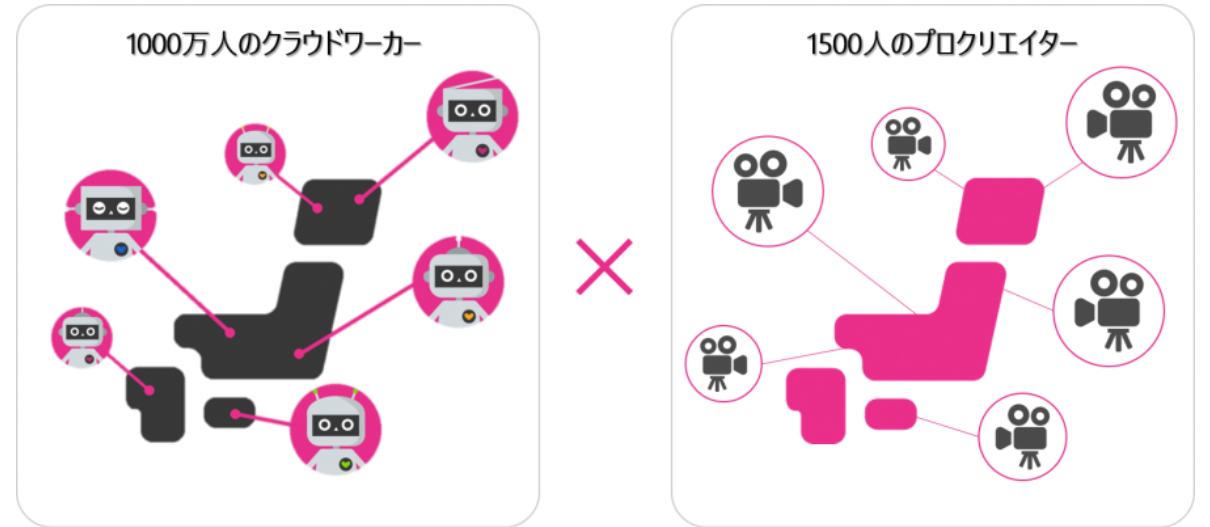
2019.02.25

株式会社リアルワールド（代表取締役社長：菊池 誠晃、本社：東京都港区、東証マザーズ：証券コード3691）のグループ会社である株式会社カチコ（代表取締役社長：深澤 智史、本社：東京都港区、以下カチコ）は、動画の受託制作や動画ツールサービスの提供を行っている株式会社vivito（代表取締役社長：辻 慶太郎、本社：東京都渋谷区、以下vivito）と2019年2月22日付けで資本業務提携致しました。



■急激に成長を続ける動画市場、消えるバナー広告、増える現地撮影ニーズ

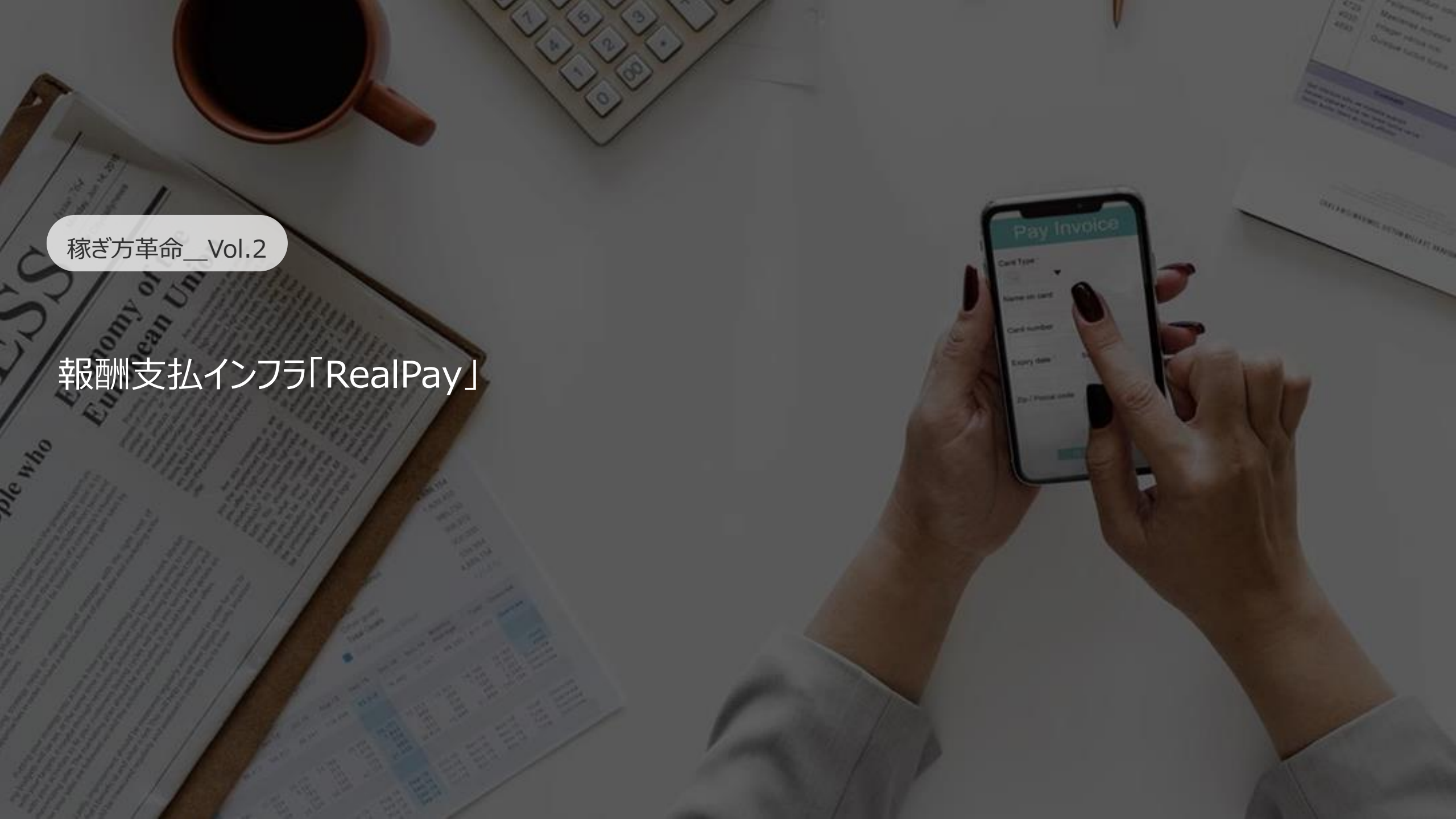
次世代通信「5G」の準備が着々と進められる中、今後の動画市場は更なる成長が見込まれており、2024年には4,957億円※1 になると予想されています。「YouTube」や「TikTok」など、動画サービスの普及によりスマートフォンによる動画視聴が世の中に定着されており、web広告の主流であるバナー広告は今後なくなっていくのではないかと、広告市場の大きな変化も囁かれています。これからの時代に必要不可欠となりうる動画のニーズが高まると同時に、動画用の現地撮影、制作のニーズが高まってくると考えられます。



全国に1,500名を超えるプロクリエイターが在籍。  
低価格かつ高品質な受託サービスの提供をしているvivitoにより  
動画制作に必要な現地撮影の強化を行うと共に、  
当社が抱えている全国1,000万人以上の  
クラウドワーカーを活用した  
1人1人のインスピレーションを武器とする大量動画制作を実現

稼ぎ方革命\_\_Vol.2

# 報酬支払インフラ「RealPay」



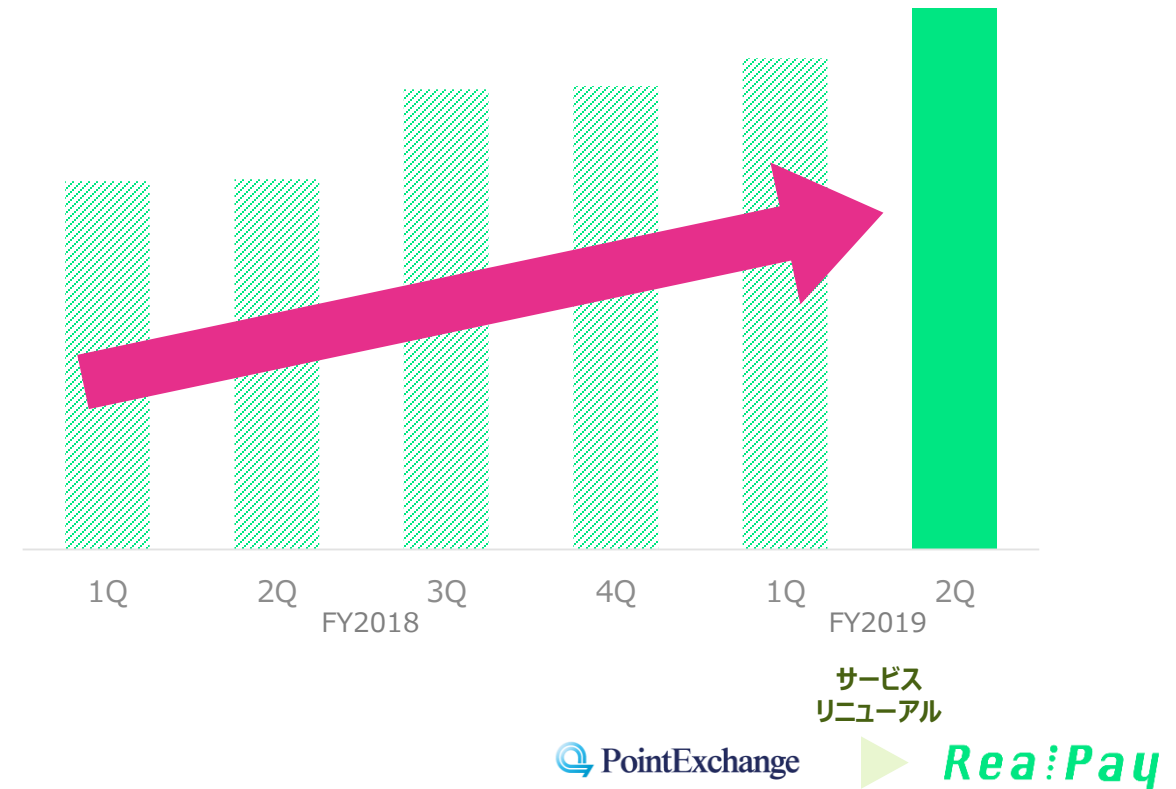
## Rea:Pay

### コンセプト

- ・現金より価値ある通貨を生み出す
- ・新しい稼ぎ方の報酬提供インフラとなる

- ① グローバルレベルでの報酬交換先の拡充
  - ② UI/UX・利便性向上
  - ③ マーケティングツールの提供
- 資金決済・資金移動業者転換を検討中

外部からの流入報酬額 四半期推移



多様化する新しい稼ぎ方の報酬支払インフラとして、流通総額最大化を目指す

# 直近の提携：ふわっちとの提携

リリース文（2019年2月5日）

プレスリリース

## 報酬提供インフラRealPayで動画配信サービス「ふわっち」の報酬提供を開始します

2019.02.05

株式会社リアルワールド（代表取締役社長：菊池 誠晃、本社：東京都港区、東証マザーズ：証券コード 3691）のグループ会社、株式会社REAL FINTECH（代表取締役社長：菊池 誠晃、本社：東京都港区）が運営する「RealPay（リアルペイ）」にて、株式会社A Inc.（代表取締役社長：占部 哲之、本店：福井県鯖江市）の運営するライブ動画配信サービス「ふわっち」の報酬支払の対応を開始致します。



### ■新たな稼ぎ方として成長するライブ動画コミュニティ「投げ銭市場」

動画によって報酬を獲得するYOUTUBERに続き、近年では、気軽にライブ動画を配信し、視聴者よりアイテム等をプレゼントしてもらって投げ銭市場が成長を続けています。新たなコミュニティツールとして若年層を筆頭に人気のライブ配信サービスが増加傾向にあり、「ふわっち」の他、人気アイドルやアーティストの配信を無料で視聴できる「SHOWROOM」、「TikTok」、「17 Live（イチナナ）」、など軒並み利用者が増えています。

**STEP 1**  
ふわっちに登録して動画を配信  
動画は無料で配信可能♪



**STEP 2**  
動画配信の盛り上がりに応じて  
報酬がプレゼントされます！



**STEP 3**  
ふわっちで獲得した報酬を  
RealPay(リアルペイ)の  
R(リアル)へ変換！



**STEP 4**  
R(リアル)はセブンイレブンや  
電子マネーで、銀行口座がなく  
ても報酬を受け取れる。



動画やラジオの生配信サービス「ふわっち」。

ふわっちでポイントを得た動画配信者は、RealPayを通じて受け取ったポイントを電子マネーや仮想通貨に交換できる。

# 04 Appendix

# 動画制作・供給・運用を行う「株式会社カチコ」の設立



- 会社名：株式会社カチコ
- 代表者：代表取締役社長：菊池誠晃
- 株主：株式会社リアルワールド
- 資本金：5,000万円
- 従業員数：17名（2019年4月1日時点）
- 事業内容：動画制作、デジタルサイネージメディア運営

## 動画制作事業

クラウドソーシングを利用し、  
大量の動画を1,980円で  
高品質15秒動画を提供

## デジタルサイネージ・ インバウンド事業

小売り店舗などで商品紹介  
などの販売促進用動画と  
店舗設置用ディスプレイを  
取り扱う

## 動画メディア事業

メディア運用ノウハウをもとに、  
新たな動画メディアを  
展開予定

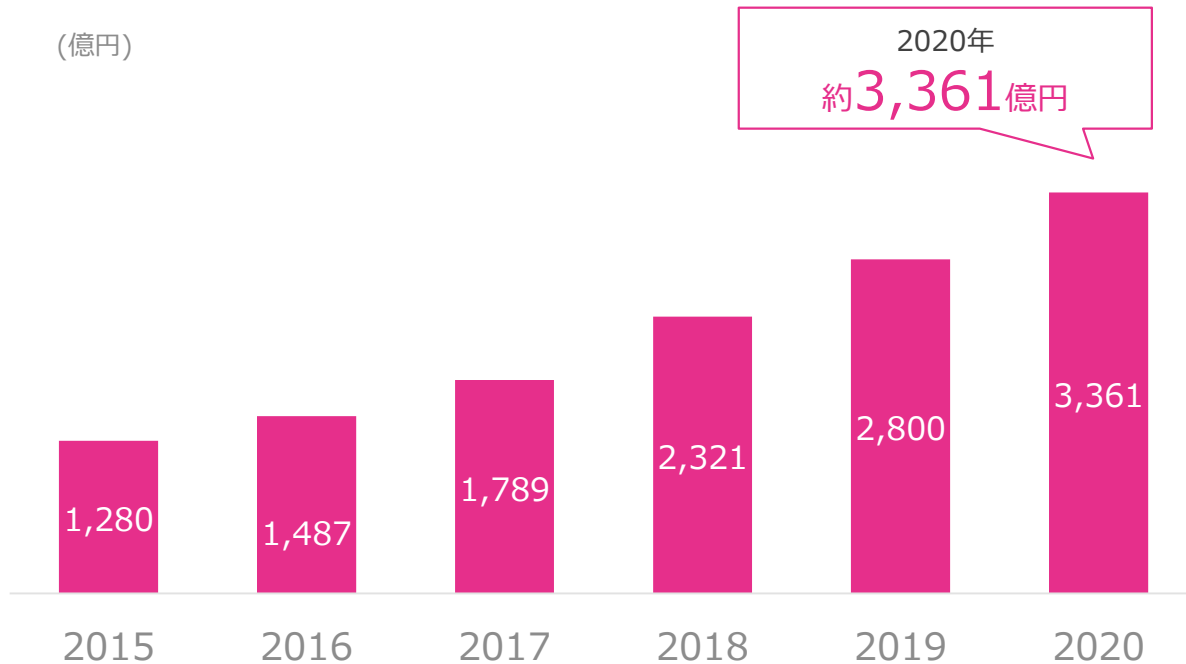
成長市場である動画市場に特化した事業を設立



# 動画事業のマーケット環境

## デジタルサイネージ市場

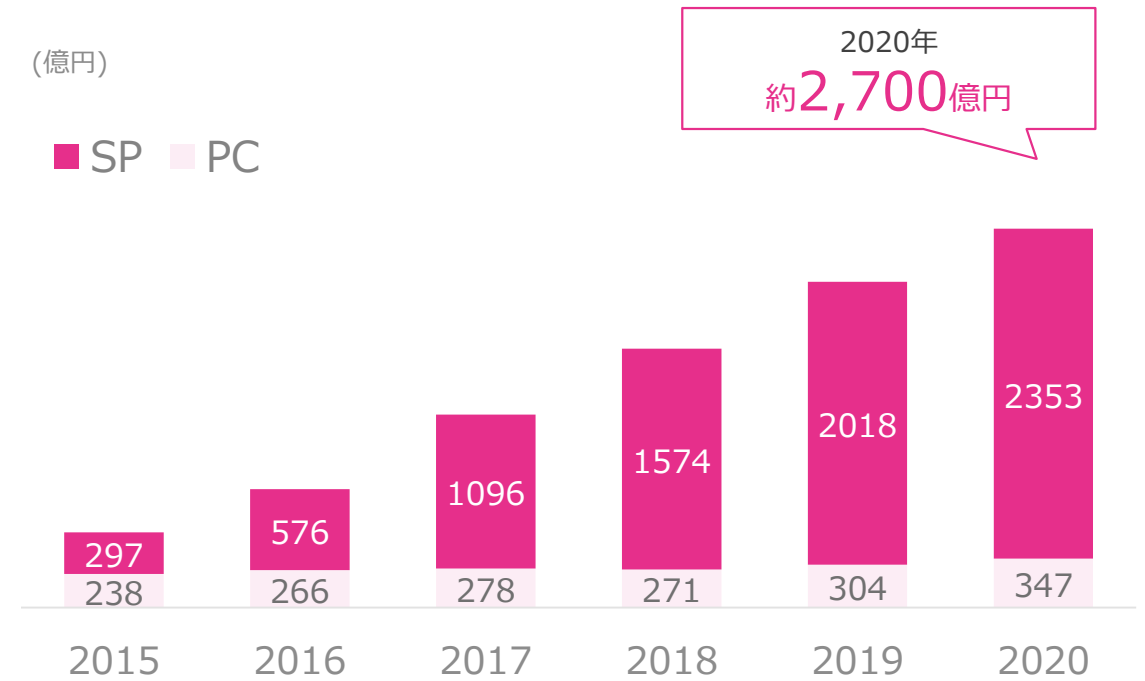
(億円)



出典：デジタルサイネージ市場に関する調査を実施（2017年）

## 動画広告市場

(億円)

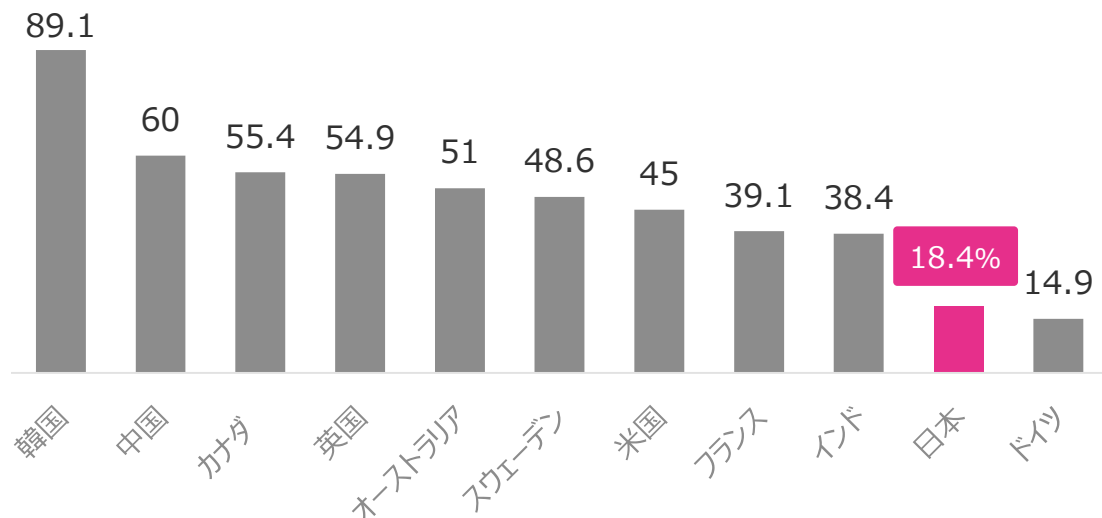


出典：サイバーエージェント、2017年国内動画広告の市場調査

5Gにより通信高速化、市場規模約6,000億に挑む  
約1,000万人のワーカーを活用した大量動画制作および動画メディア事業

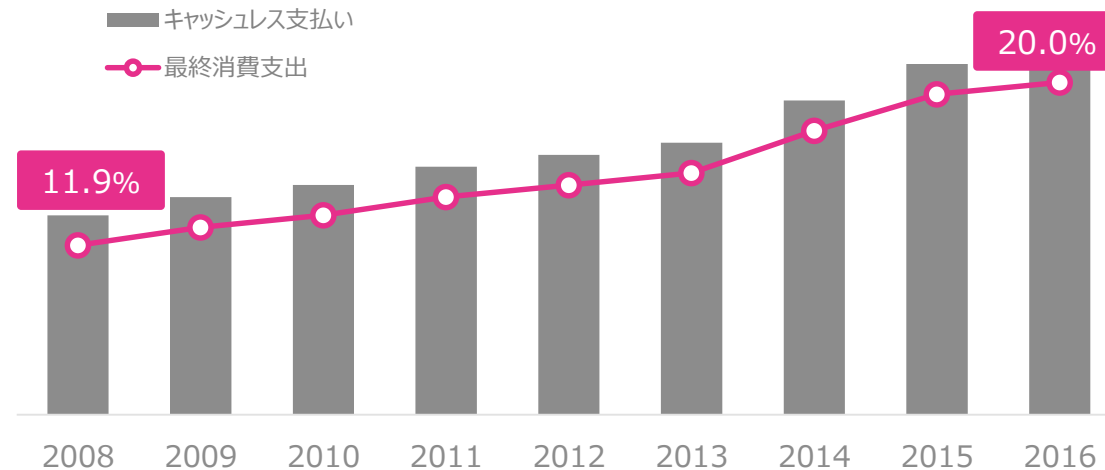
# キャッシュレスに向けた時代の変化

## 各国のキャッシュレス決済比率（2015年）



出典：経済産業省（キャッシュレス・ビジョン）

## キャッシュレス支払い額と民間最終消費支出に占める割合



出典：経済産業省（キャッシュレス・ビジョン）

## その他の直近の動き

インド高額2紙幣廃止1年、経済に打撃でも庶民の支持  
(2017年11月)

消費増税時、2%分ポイント還元  
(2018年10月)

QR決済の規格統一、年内にも行動指針 経産省  
(2018年6月)

デジタルマネーで給与 厚労省、19年にも解禁  
(2018年10月)



ネットがリアルを食ってはいけない。  
ネットが人を孤独にしてはいけない。  
ネットがコミュニケーションを断ち切ってはいけない。

人に役立つはずのネットが  
人を消耗させてはいけない。

食べること、笑うこと、話すこと、  
動くこと、お金を得ること。  
人が生きていくためのライフラインになれないなら、  
ネットなんて必要ない。

新しい時代の、  
新しいリアリティを創っていこう。

それがリアルワールドの  
自分たちへの、そして社会への責任。

ネットからリアルへ。

暮らすこと、働くこと、新しいこと

ネットを通じて社会の基盤をつくる

ネットからリアルへ。

REALWORLD



## 将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。

これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。